

令和6年度衆議院予算概算要求

令和5年8月

1. 要求総額	5年度予算額(当初)	6年度要求額	増△減	伸率(%)
(組織) 衆議院	67,183百万円	68,570百万円	1,387百万円	2.06

2. 主要事項

事項名	5年度 予算額	6年度 要求額	比較 増減	説明
	百万円	百万円	百万円	
1. 議員関係経費	20,339	20,345	6	
(1) 議員歳費	10,119	10,119	0	歳費月額 議長2,170,000円 副議長1,584,000円 議員1,294,000円 期末手当 3.30月
(2) 調査研究広報滞在費	5,580	5,580	0	月額100万円
(3) 議会雑費	30	5	△ 25	国会役員(常任委員長を除く)
(4) 立法事務費	3,627	3,627	0	月額65万円
(5) 国会議員鉄道 乗車証等経費	942	973	31	JRパス及び航空機利用の経費 ①JRパス経費 340百万円 ②航空機利用経費 633百万円
(6) 弔慰金	41	41	0	歳費月額16月分
2. 議員秘書関係経費	15,368	15,542	174	政策担当秘書 1人 第一・第二秘書 2人 ①秘書給料、通勤手当、期末・勤勉手当、住居手当 ②秘書退職手当、秘書保険料等
3. 海外派遣経費	373	373	0	議員団等派遣外国旅費
4. 議員会館関係経費 (PFI事業)	3,280	3,330	50	議員会館事業費(第2期) 【(参考) 総額 28,203百万円】 ①維持管理運営費 2,855百万円 ②光熱水料等 475百万円 計 3,330百万円
5. 赤坂議員宿舎関係経費 (PFI事業)	1,239	1,522	283	赤坂議員宿舎整備等事業費 【(参考) 総額 34,744百万円】 ①維持管理運営費 892百万円 ②割賦元本((項)衆議院施設費) 630百万円 計 1,522百万円

事 項 名	5 年 度 予 算 額	6 年 度 要 求 額	比 較 △ 減	増 額	説 明
6. 議 案 類 印 刷 費	371	371		0	法律案及び公報等の印刷に必要な経費
7. 調 査 機 能 拡 充 強 化 経 費	201	201		0	衆議院調査局及び法制局等の調査・立案事務活動費
8. 情 報 シ ス テ ム 関 係 経 費	2,357	2,152	△	205	(主な項目) ・会議録システム更改経費 370百万円 ・インターネット提供情報検索システム更改経費 41百万円
9. そ の 他 の 庁 費 ・ 旅 費 等	2,776	2,844		68	上記1～8を除く国会の権能行使及び衆議院の運営に必要な経費 ※庁費、国政調査活動費、国内派遣旅費等 (主な項目) ・委員会等国政調査経費 257百万円 ・自動車関係経費 256百万円 ・本館等維持管理経費 525百万円 ・光熱水料等 346百万円 ・国会審議テレビ中継関係経費 185百万円 ・国有資産所在市町村交付金 575百万円 ・列国議会同盟分担金 139百万円
10. 職 員 人 件 費	19,200	20,329		1,129	定員1,713人〔前年度+2人〕(事務局1,625人(+2)、法制局88人(±0)) 「国会職員の給与等に関する規程」に基づく給与
11. 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費 (PFI事業除く)	1,672	1,554	△	118	衆議院施設整備に必要な経費 (主な項目) ①大地震後の業務継続のための本館改修計画検討他業務 54百万円 ②九段議員宿舎(仮称)整備検討業務等 47百万円 ③空調機整備費 367百万円 ④テレビ中継放送施設整備費 12百万円 ⑤議員会館施設整備費 630百万円 ⑥その他本館等庁舎整備費 412百万円 (⑥の主な内訳) ・本会議場照明改修整備費 157百万円 ・本館シャンデリア分解等整備費 20百万円 ・本館本会議場内装修整備費 56百万円
12. 衆 議 院 予 備 経 費	7	7		0	「国会法」第32条の規定による予備金

(注)計数については、端数において合計と一致しないものがある。